

⑦

■国民・玉木氏、備蓄米「餌」発言を謝罪

国民民主党の玉木雄一郎代表は30日夜、自身の交流サイト（SNS）で、政府備蓄米を巡る自身の発言について「お米を待ち望んでいた皆様にとって大変不快なものであったと、深く反省しています」と謝罪した。

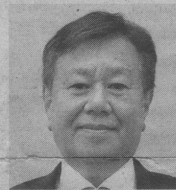
玉木氏は28日の衆院農林水産委員会の審議で、政府備蓄米について「あと1年たったら動物の餌になるようなもの」などと発言。これに対し批判の声が上がっていた。

玉木氏は謝罪文を投稿したSNSで「物価高で国民の皆さんの生活がどんなに大変か、理解していると思っていたのに、そんな思いを傷つけるような言葉を不用意に使ったことを後悔しています」とも記した。

毎日 6/12

「古古古米 人間様食べていない」

立憲・原口氏が集会で発言



コンビニエンスストアなどの店頭に並び始めた2021年産の政府備蓄米を念頭に「古古古米はニワトリさんが一番食べているんですよ。人間様、食べてないですよ」などと発言した。実際に21年産米を食用として購入している人もいることから、批判を呼びそうだ。集会で原口氏は「古古古米は5キロ83円なのに、なんであんなにありがたがっているのか」と持論を展開。「人間様、食べてないですよ」などと続けた。【西貴晴】

立憲民主党の原口一博・元総務相（衆院佐賀1区）の写真。7日、佐賀市で開かれた連合佐賀の集会で、スーパーやコンビニエンスストアなどの店頭に並び始めた2021年産の政府備蓄米を念頭に「古古古米はニワトリさんが一番食べているんですよ。人間様、食べてないですよ」などと発言した。実際に21年産米を食用として購入している人もいることから、批判を呼びそうだ。集会で原口氏は「古古古米は5キロ83円なのに、なんであんなにありがたがっているのか」と持論を展開。「人間様、食べてないですよ」などと続けた。【西貴晴】

毎日 6/8

米大統領抗議デモに州兵

「2000人派遣」ロス・移民摘発巡り

米ホワイトハウスは7日、西部カリフォルニア州ロサンゼルスで6日の不法



警戒に当たる警察当局―米西部カリフォルニア州ロサンゼルス中心部で8日、ロイター

移民の一斉摘発をきっかけに広がった抗議デモに対応するため、トランプ大統領が州兵2000人を派遣する大統領令書に署名したと発表した。米紙ニューヨーク・タイムズなどによると8日、州兵約3000人がロサンゼルスに展開された。トランプ氏は8日、「ロサンゼルスを移民の侵略から解放し暴動を終わらせるために必要な全ての行動を取る」と宣言したが、カリフォルニア州のニューサム

知事は「意図的な扇動で、緊張を高めるだけだ」と反発。ヘグセス国防長官宛ての書簡で撤兵を求めた。AP通信などによると、移民・税関捜査局(ICE)が6日にロサンゼルス全域で一斉摘発を実施し、不法滞在の疑いで少なくとも44人を拘束した。これをきっかけにロス中心部で抗議デモが発生し、7日には郊外にも拡大し治安部隊と住民が激しく衝突。8日も州兵が配置された中心部の連邦

施設前では催涙弾や閃光弾、火炎瓶が飛び交い、高速道路でもデモ隊と治安当局の追ひ合いが発生して一部区間が閉鎖された。警察当局は8日、暴徒化したデモ参加者27人を逮捕した。トランプ氏は、ホワイトハウスの発表前に自身のソーシャルメディアで7日、「地元の州知事と市長が職務を果たせないなら、連邦政府が介入して問題を解決する」と主張した。一方、ニューサム氏はXで、州と市、郡は密接に連携して事態に対処していることから連邦政府の介入は不要だとの認識を強調した上で「(州兵の派遣は)誤った任務であり、市民の信頼を損なう」などと反発。8日にはヘグセス氏に対

し、速やかに派遣命令を撤回するよう申し入れた。州兵は通常、州知事の指揮下に置かれるが、非常時には大統領が直接、出動を命じることができる。トランプ氏は今回の抗議デモを「連邦政府への反逆」と位置付け、権限行使を正当化した。州兵投入は過剰対応だとの見方が強い。

【ワシントン金寿英】

ロスに海兵隊700人派遣

抗議デモ

2 6/11
トランプ氏強硬 知事「挑発だ」

米軍は9日、西部カリフォルニア州ロサンゼルスで



不法移民の一斉摘発に端を発した抗議活動に対処するため、海兵隊約700人を派遣すると発表した。州兵約2100人と合流し、連邦政府の職員・施設を保護する。さらに国防総省のパネル報道官は声明で、トランプ大統領が追加で2000人の州兵の出動を命じたと明らかにした。

(2面に関連記事)

同州のニューサム知事(民主党)は米紙ニューヨーク・タイムズに対し、海兵隊派遣は「挑発」であり、「怒りと恐怖、分断をまき散らすだけだ」と非難。ト

ランプ政権の強硬な不法移民対策を巡り、政治対立が先鋭化している。

カリフォルニア州は9日、今回の州兵動員は大統領権限の逸脱で、違法だとして連邦地裁に差し止めを求めて提訴した。訴状で州側は、大統領が知事の反対を押し切って州兵を動員できるのは「最も差し迫った状況」に限られ、今回はそれに当たらないと主張している。

ニューヨーク・タイムズによると、米大統領が知事の要請を受けずに州兵を出動させるのは1965年以



州兵や警察と相対する抗議活動の参加者—米ロサンゼルスで9日、ゲッティ共同

来であり、極めて異例だ。

トランプ氏は抗議活動が拡大した7日に州兵2000人を派遣する大統領覚書に署名し、約300人を中心部などに展開した。

米メディアによるとロサンゼルス中心部などでは9

日もデモ参加者と部隊の間で小競り合いが頻発したが、激しい衝突は起きていない模様だ。ニューヨーク・タイムズによると、ロサンゼルスで6日以降の逮捕者は150人以上に上っている。【ワシントン金寿英】

イスラエル閣僚制裁 英など5カ国、極右2人に

英国とカナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ノルウェーの5カ国は10日、イスラエルのベングエール閣僚に対し入国禁止と資産凍結の制裁を科した。いずれも極右閣僚で、パレスチナ自治区ヨルダン川西岸におけるパレスチナ人の暴力を扇動したこと

の深刻化を受け、イスラエルへの批判を強めている。今回は英連邦を中心とした西側諸国が加勢し、イスラエルにさらに圧力をかけた形だ。

5カ国の外相は共同声明を発表した。ベングエール氏とスモトリッチ氏について、「パレスチナ人の強制移住や新たな(ユダヤ人)入植地の建設を主張する過激な言説は危険で容認できない」と非難し、「イスラエル自身の安全保障を損なっている」と指弾した。

また、今回の措置は「ガザでの惨事と切り離して見ることはできない」とも付け加え、即時停戦などに向けて尽力すると表明した。

制裁対象の両氏はパレスチナ強硬派で、それぞれ別の極右政党を率いる。ガザ

住民の域外移住を主張し、ガザへの人道支援物資の搬入にも反対している。

一方、ロイター通信によると、イスラエルのサール外相は今回の制裁を「言語道断で容認できない」と批判。政府としての対応を来週初めに決める述べた。イスラエルを支援する米国も反発している。ルビオ国務長官は声明で「米国が主導する停戦の実現、人質全員の解放、戦争終結に向けた努力を前進させるものではない」と批判した。

英国、カナダ、フランスの首脳は5月19日、イスラエルに対し、ガザへの大規模な地上侵攻の即時停止と支援物資の搬入拡大を求める共同声明を発表。状況が改善しなければ「具体的な行動を取る」と警告した。英国は20日、イスラエルとの自由貿易協定(FTA)の更新交渉を停止している。

イラン非難決議採択

IAEA「査察協定に違反」

【ドイツ・フランクフルト】国際原子力機関(IAEA)は12日の理事会で、イランが査察協定に違反していると非難する決議を採択した。イランは反発し、ウラン濃縮施設を拡充する対抗措置を取ると明らかにした。

決議は米国、英国、フランス、ドイツの4カ国がIAEAの理事会に提出していた。IAEAの検査業務への協力を怠

ったと指摘した。イラン外務省と原子力庁は共同で出した声明で、決議採択を受けた対抗措置としてウラン濃縮設備を新たに設置すると表明した。中部フォルトワの核施設にある遠心分離機を最新のものに更新するとしている。IAEAの決議を欧米諸国の「政治目的に基づいたものだ」とも批判した。

4カ国が、事実上の核保有国であるイスラエル

がイランの核施設を攻撃しようとしていることについて「いかなる行動もとってない」と指摘した。イラン国営メディアが伝えた。

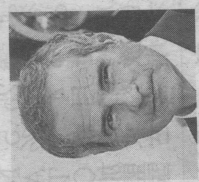
決議採択を受け、英仏独は2015年のイラン核合意で停止した国連制裁の復活に向けた検討を進めるとみられる。イランの核開発をめぐる議論が混迷を深める可能性がある。

核合意には、合意前に

イランに科されていた制裁に関し、国連安保理が制裁停止の継続を決議しなければ自動的に復活する「スナッチバック」が規定されている。英仏独はイランの核開発を批判し、スナッチバックの発動を警告してきた。

IAEAは5月末、イランが濃縮度60%のウラン生産を進めており、貯蔵量が408.6キログラムに達したとする報告書をまとめた。イランは核開発が「平和利用目的だ」と繰り返し主張しているが、IAEAはイランが協力的でなく「核開発計画が平和目的だと保証できない」と指摘していた。

IAEA事務局長



IAEA事務局長
グロッシ氏
＝ロイター

国際原子力機関（IAEA）のグロッシ事務局長は25日、イランの濃縮ウランは「残っていると考えられる」と述べ、イスラエルや米国の攻撃を受けた後も一部は破

壊を免れた可能性があるとの認識を示した。
ロイター通信によると、イラン当局はイスラエルが攻撃を開始した13日、濃縮ウランや装置を守るため「特別な措置」を取ったとIAEAに伝えた。グロッシ氏は「彼ら（イラン当局）は詳細を明かさなかった」とした上で、移動されたウランが無事だという趣旨だと

受け取ったと明かした。
グロッシ氏は、濃縮ウランや施設の一部が無事である以上、攻撃で損傷した核施設の再建は「不可能ではない」との見方を示した。
グロッシ氏は、被害状況を確認するための査察が「最優先事項だ」とも強調。イランが25日、IAEAへの協力を停止する法案を可決したことについて、「核拡散防止条約（NPT）体制を弱体化させることになる」と懸念を表明した。
【ベルリン五十嵐明子】

「濃縮ウランは残っている」

「開発能力 何年間も後退」



トランプ大統領
＝ロイター

CNNテレビなどは24日、米情報機関の初期的な分析として「イ

ランの核開発計画の中核部分は破壊されておらず、計画を数カ月遅らせる程度にとどまった可能性が高い」との見方を報じた。トランプ氏は、こうした報道が核施設への空爆を遂行した兵士たちを「おとしめている」などと非難した。会見に同席したベグセス国防長官も「信頼性の低いリーク情報だ」と述べた。
25日には米情報機関の幹部らも攻撃の「成果」をアピールし、トランプ氏を擁護。情報機関トップのギャバード国家情報長官は、X（ツイッター）に「イランの核施設再建には数年かかる」と投稿。「核施設が破壊されたとするトラ

ンプ氏の発言が正しいことを新たな情報で確認した」と書き込んだ。中央情報局（CIA）のラトクリフ長官も声明を出し、「歴史的に信頼できる正確な情報源と方法」を通じて「複数の主要なイラン核施設は破壊され、再建には数年かかる」と強調した。
イランの核開発能力が大きく後退したとする具体的な根拠の詳細は明らかになっていない。
米紙ニューヨーク・タイムズは25日、国際機関が現地を確認するまでは被害の実態を把握するのは困難だと指摘。一方、仮にイランが隠し持った濃縮ウランを秘密の核施設に移せば比較的早期に核開発計画を再開できるとする米政府関係者の見方を伝えている。
【ワシントン金寿英】

イラン核施設破壊 トランプ大統領

トランプ米大統領は25日、訪問先のオランダ・ハーグで記者会見し、米軍のイラン核施設に対する攻撃で「イランの核開発能力を何年間も後退させた」と強調した。「施設の被害は限定的」との分析を伝えた米CNNテレビなどの報道に激しく反発し、「核施設は完全に破壊された」と主張した。

ランの核開発計画の中核部分は破壊されておらず、計画を数カ月遅らせる程度にとどまった可能性が高い」との見方を報じた。トランプ氏は、こうした報道が核施設への空爆を遂行した兵士たちを「おとしめている」などと非難した。会見に同席したベグセス国防長官も「信頼性の低いリーク情報だ」と述べた。
25日には米情報機関の幹部らも攻撃の「成果」をアピールし、トランプ氏を擁護。情報機関トップのギャバード国家情報長官は、X（ツイッター）に「イランの核施設再建には数年かかる」と投稿。「核施設が破壊されたとするトラ

ンプ氏の発言が正しいことを新たな情報で確認した」と書き込んだ。中央情報局（CIA）のラトクリフ長官も声明を出し、「歴史的に信頼できる正確な情報源と方法」を通じて「複数の主要なイラン核施設は破壊され、再建には数年かかる」と強調した。
イランの核開発能力が大きく後退したとする具体的な根拠の詳細は明らかになっていない。
米紙ニューヨーク・タイムズは25日、国際機関が現地を確認するまでは被害の実態を把握するのは困難だと指摘。一方、仮にイランが隠し持った濃縮ウランを秘密の核施設に移せば比較的早期に核開発計画を再開できるとする米政府関係者の見方を伝えている。
【ワシントン金寿英】

【ハーグ＝辻隆史】北大西洋条約機構（NATO）が東京に連絡事務所を設置する案が事実上の凍結状態となっている。中国の反発を受けて加盟国のフランスが反対にまわり、設置に向けた協議は進まない。

「インド太平洋の4カ国との協力は重要だ」。関係者はオランダ・ハーグでのNATO首脳会議の会場で24日、記者団にこう力説した。東京事務所案について問われると「No discussion（議論はない）」と繰り返した。

2023年に浮上した東京事務所案は、当時のストールテンベルグ事務総長が主導した。

消えた「東京事務所」案

K 6/26

NATO、関係者「今は議論なし」

中国反発受け仏が反対

ロシアや中国はサイバーや宇宙、偽情報など地理的な制約のない領域で連携を深め、米欧とアジアの共通の脅威となつて

「アジア太平洋地域への東進に断固として反対する」と表明した。

福島第1原子力発電所にたまる処理水の海洋放出という難題を抱えている。中国の習近平（シー・ジンピン）国家主席との会談に向けた調整も始まっていた。

NATOを「地域軍事ブロックとして自らの責任を省みることなく対立を生み出しており、覇権を握る」と非難した。NATOにはアジア地域で

日本が露骨に東京事務所案を推せば日中関係にも響く。日本は政策の優先順位を考慮し、積極的

「IP4」と位置づける。NATOはIP4や地域の有志国との今後の協調に向けた「ハブ」にする狙いで、事務所設置に向けた調整を進めていた。ただ事務所案が報じられると中国が強く反発した。中国の欧州連合（EU）代表部は23年7月、

「中国の言説は想像以上にアジアの国々に浸透している」（東南アジアでの大使経験者）。これに反心したのがNATO加盟国の有力国フランスだ。「中国を刺激し、不要な対立をおおる」

当時の岸田文雄政権も、設置に向けてNATOに強く働きかけることはなかった。「この件は日本から動かなくてよい」。複数の関係者によ

「案は生きており、今後検討される」。23年7月、リトアニアのビリニウスで開いたNATO首脳会議での記者会見で、ストールテンベルグ氏はこ

う強調した。

しかし24年、NATO創設75周年を祝ったワシントン首脳会議でも議

店頭価格公表

1日2回に変更

田中貴金属、変動拡大で

地金商最大の田中貴金属工業は、7月1日から貴金属の店頭価格の公表を1日2回にする。従来は午前9時30分の1回だったが、午後2時を追加する。金などの価格が短時間に大きく変動するケースが増えていることに対応する。

店頭価格は個人が金（ゴールド）やプラチナなどの

地金を田中貴金属で購入・売却する際の価格。田中貴



貴金属の相場は短時間で変動しやすくなった

金属はドル建ての国際相場や為替などを加味して価格を決め、毎営業日に同社のサイトなどで公表している。田中貴金属の店頭価格は国内金価格の指標として使われている。

貴金属価格の変動は大きくなっている。特に金は2025年に入り上昇スピードが加速した。

日経 6/28

金、外貨準備2位に

24年、欧州中銀報告

ユーロは後退3位

欧州中央銀行（ECB）はこのほどまとめた報告書で、世界の中央銀行の外貨準備に占める金（ゴ

ールド）の割合がユーロを抜いて2位になったと指摘した。米国を中心とした世界経済の先行きや地政学リスクへの警戒感から、特定の国に結びつかない「無国籍通貨」としての金の需要が高まっている。

ECBが11日に発表した報告書によると、2024年の各国中銀の外貨準備に占める金の割合は、20%だった。ユーロ（16%）を抜き、米ドルに次ぐ2位に浮上した。

中銀は24年も年間1000トンを超える金を買いつづけて、保有量が膨らんでいる。金価格が最高値を更

新するなかで保有額も増えている。

各国中銀による金買いの加速は市場では既に指摘されてきた。今回の報告書についてマーケットアナリストの豊島逸夫氏は「ECB自ら金の保有比率がユーロを上回ったと認め、中長期的な金価格の上昇トレンド継続を示唆したことに意味がある」と指摘する。

ユーロが3位に後退したことについて、みずほ銀行の長谷川久悟マーケット・エコノミストは「ユーロの信頼が低下したわけではなく、脱米ドルの動きのなかで金を買われた結果」と指摘する。中国など主要新興国で構成するBRICSが貿易における各国の現地通貨建て決済の拡大を目指すなど、当面は公的機関の金保有が減ることは考えにくい環境となっている。

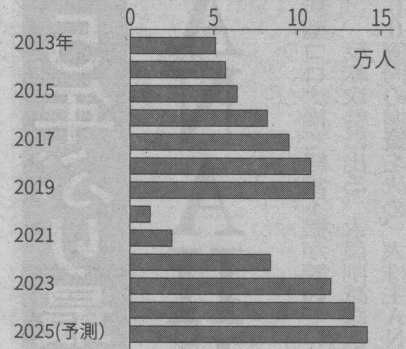
日経 6/13

世界の富裕層国外脱出

政治・税制の変化敏感に

米国籍者、英市民権の申請最高 英では国外所得課税を嫌気

移住する富裕層は過去最高へ



(注)100万ドル以上の投資可能資産を保有する個人
(出所)ヘンリー・アンド・パートナーズ、
ニュー・ワールド・ウェルス

世界の富裕層が国境を越えて動き始めた。強権的なトランプ政権下の米国では富裕層が国外脱出を計画し、英国などの市民権を申請する人が急増している。その英国でも税制変更をきっかけに富

裕層が英国から逃げ出す「We x i t (ウェグジット)」が広がる。英コンサルティング会社

の試算では2025年の富裕層の移住は14万2

000人と、10年前の2

倍を超えて過去最高を更

新する見通しだ。米中西部カンザス州に住むラジオ局の人気パーソナリティーだったジョン・グレイソン氏は、トランプ氏の2度目の大統領当選が確定になるとみた24年10月、海外への移住を決めた。理由は「より良い生活を求めているから」。

トランプ氏が再び大統領に就いて「暴力的な政策がまん延する米国の現状に不満を持ち、妻と自分にとってでは生活する場所ではない」との思いを深めた。4人の子どもも成人した今こそ米国を出るときだと決断した

という。

移住先を探すために世

界中を旅行し、英国、マ

ルタ、カナダ、コスタリ

カ、スペイン、ポルトガ

ルなどを検討した。豊かな

食文化や音楽を享受でき

き、自分たちのライフス

タイルに適していると考

え、ポルトガルの港湾都

市ポルトに決めた。

英政府によると、米国

籍者による英国市民権の

申請件数は25年1〜3月

に1900件を超え、統計

のある過去20年で最高

となった。富裕層の移住などを助言する英コンサルティング会社ヘンリー・アンド・パートナーズには米国籍の顧客からの問い合わせが急増している。

今年1〜3月は前年同期と比べて2・8倍に増えたと明かす。まだ移住に踏み切っていないが、

米国内で暮らすにくくな

ったときの「保険」として

考える人が多いという。

米テンブル大ロースタ

ールのピーター・スピロ

教授は「トランプ政権下

の歴史的な不確実性のな

かで、米国の市民権だけ

では安心できないという

感覚が広がっている」と

解説する。米国内の分断

に疲れ果て「ポリティカ

ル・ハイブ」(政治的な逃

げ場所)に二重国籍を

求める動きが目立つ。

米国の富裕層が興味を

示す英国では、タックス・ヘイブン(租税回避地)を求めて英国を離れる「We x i t」が広がる。英国が欧州連合(EU)から離脱したブレイグジットにちなんだ呼び名だ。

「これ以上英国に住むことは難しくなった」。

世界各地でビジネスを手

掛け、ロンドンに住むイ

スラエル人の家族は今

年、英国からの移住を決

めた。行き先は税金がほ

ぼないアラブ首長国連邦

(UAE)のドバイだ。

英国政府は2025年

に非永住者税制(non

idom)を廃止した。

英国外の所得に対して英

国に持ち込まなければ課

税されないという特例が

なくなる。グローバルに

投資所得を得ていた富裕

層への影響は甚大だ。

すでに24年には前年比で倍の1万人程度が英国を離れたとされる。中国でも富裕層の世界への移住が1万人単位で続く。

莫大な資産を抱える富裕層は政治や税制の変化に敏感だ。流転する富裕層を狙ったビジネスも各国で活発になっている。

(ロンドン)山下晃、ニ

ューヨーク(伴百江)